

半 期 報 告 書

(第16期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

(431440)

第16期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

フ ィ ー ル ズ 株 式 会 社

目 次

	頁
第16期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	57
当中間連結会計期間	59
前中間会計期間	61
当中間会計期間	63

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第16期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 本 英 俊

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目11番16号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号E・スペースタワー12階

【電話番号】 03(5784)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員アカウントینگ統括部長 山 中 裕 之

【縦覧に供する場所】 日本証券業協会

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)		35,364,842	36,567,055		61,888,832
経常利益 (千円)		4,589,086	6,413,795		7,022,048
中間(当期)純利益 (千円)		2,278,072	3,523,380		3,524,372
純資産額 (千円)		5,841,738	11,927,332		8,752,797
総資産額 (千円)		14,556,870	22,185,323		17,090,435
1株当たり純資産額 (円)		1,993,767.52	369,267.26		268,600.55
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		777,499.02	109,082.99		117,233.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		40.2	53.8		51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,441,647	2,618,951		3,316,128
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		871,516	1,218,767		2,253,217
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,471,007	323,976		2,454,804
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		6,230,078	6,815,269		5,739,061
従業員数 (名)		418	567		460

- (注) 1 当社は第15期中及び第15期より(中間)連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)		34,943,400	36,042,952	34,560,468	61,041,212
経常利益 (千円)		4,678,873	6,161,824	5,664,866	7,285,382
中間(当期)純利益 (千円)		2,401,672	3,312,747	3,041,486	3,786,446
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		530,500	1,295,500	530,500	1,295,500
発行済株式総数 (株)		2,930	32,300	2,930	32,300
純資産額 (千円)		5,994,155	12,007,590	3,883,201	9,043,688
総資産額 (千円)		14,513,089	22,133,078	18,631,438	17,310,101
1株当たり純資産額 (円)		2,045,786.95	371,752.03	1,325,324.85	277,606.47
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		819,683.46	102,561.84	1,275,256.35	126,145.91
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)			20,000	旧株 100,000.00 新株 27,398.00 第2新株 548.00	10,000
自己資本比率 (%)		41.3	54.3	20.8	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				4,525,559	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				724,077	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,004,198	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)				6,857,525	
従業員数 (名)		365	526	323	406

- (注) 1 当社は、第15期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期は、持分法を適用すべき関連会社につきまして期末日取得のため記載すべき金額はありません。第15期中、第15期及び第16期中は(中間)連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 5 第14期の1株当たり配当額の新株は平成13年12月22日付、及び第2新株は平成14年3月30日付の有償第三者割当に係るものであります。
- 6 第15期中から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機販売事業	526
その他	41
合計	567

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	526
---------	-----

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数が前期末に比較して120名増加しているのは、主に販売力強化のためであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株式市場の好転、企業の合理化策等により一部の企業を中心に業績の回復は見られましたが、厳しい雇用情勢、所得環境の悪化などによる個人消費の低迷などにより、引き続き低調な推移となりました。

このような状況のなか、パチンコ・パチスロの参加人口は、団体法人社会経済生産性本部の調査によると前年(平成14年)の約1,930万人から約2,170万人へと2,000万人の大台を回復、近年の減少傾向に底を打った感があります。液晶の大型化や高品位化、またグラフィック用ICの高性能化や処理技術の向上、さらには様々な分野にわたるキャラクター採用の本格化などによりパチンコ・パチスロが単なるギャンブルからエンターテインメントへと変貌を遂げる前兆がファン層の拡大傾向の原動力となっていると考えられます。

以上のような経営環境下、当社のパチスロ販売においては、前期より引き続き販売した映画タイプアップ「旋風の用心棒」、本宮ひろ志氏のキャラクター「スロッター金太郎」、株式会社セガのヒットゲームをリメイクした「ジェット・セット・ラジオ」など株式会社ロデオのキャラクター採用機が順調に推移し、当中間連結会計期間の増収増益に大きく寄与いたしました。

一方、パチンコ販売においては、当期よりサミー株式会社の当社の専用枠を発売しております。専用枠第1弾「極上！梅松パラダイス」は著名芸能人の梅宮辰夫氏と松方弘樹氏をキャラクターに採用、華やかな話題性とともに関売も好調に推移し、同様に増収増益に大きく寄与しました。

この結果、当中間連結決算では、売上高36,567百万円(前年同期比3.4%増加)、営業利益は6,111百万円(同38.7%増加)、経常利益6,413百万円(同39.8%増加)、中間連結純利益3,523百万円(同54.7%増加)を計上することができました。

当中間決算結果について、以下の2点を注記いたします。

ひとつは、当中間期において売上に占める二つの販売形態の違いが営業利益に大きく影響したことです。当期においては、遊技機販売価額がそのまま売上に反映されるパチスロの代理店販売台数が前年同期比11%増だったのに対し、販売手数料収入のみが売上に計上される代行店販売台数がパチスロで同67%増、パチンコで同20%と大幅に増加しました。その結果、いずれにおいても販売台数は二桁以上の伸びを示したにもかかわらず、売上高は同3.4%増に留まる一方、営業利益は同38.7%増となりました。

また、前年同期に全国のローソン(コンビニエンスストア)にDVDの販売を1,186百万円行いましたが、今期はこうした特殊要因が生じなかったためです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が6,362,994千円(前年同期比37.4%増加)と前連結会計年度末に引き続き増加したことや、売上債権の、仕入債務が増加及び税金等の支払が増加し、また有形固定資産の取得552,416千円(前年同期比223.7%増加)等の支出などにより前連結会計年度末に比べ1,076,207千円増加し当中間連結会計年度末には6,815,269千円(前年同期比9.4%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、2,618,951千円(前年同期比81.7%増加)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が6,362,994千円となったことや、売上債権が2,299,628千円減少し及び仕入債務736,129千円が増加したことや、法人税等の支払2,579,333千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,218,767千円(前年同期比39.8%増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得552,416千円(主な内訳は土地建物の購入及び支店の移転等による支出)及び投資有価証券の取得による支出364,414千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は323,976千円(前年同期比78.0%減少)となりました。これは主に配当金の支払323,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、遊技機販売を行なうことを主としておりますので生産実績に該当するものではありません。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	21,969,989	101.8
その他	299,225	17.0
合計	22,269,214	95.4

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機	35,794,249	107.6
その他	772,805	36.6
合計	36,567,055	103.4

- (注) 1 その他の中には遊技機部品・中古遊技機等を含んでおります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

遊技機販売を中核事業とする当社がさらなる躍進を遂げるためには、多様化する顧客ニーズへの対応と新たな顧客ニーズ・潜在顧客の開拓が最重要課題であると認識しています。

多様化する顧客ニーズの中でも近年特に注目すべき現象として、ディスプレイの液晶化を原動力とするゲーム性の高い遊技機に対する顧客ニーズの高まりが挙げられます。ゲーム性の高い遊技機の普及は、新たな顧客層の掘り起しにも寄与すると思われます。ゲーム性を高めるためには、良質なコンテンツが欠かせません。当社では、兼ねてよりコンテンツの重要性を認識し、保有コンテンツを強化してまいりましたが、今後も、良質なコンテンツの原資産である著作権の獲得に一層努めます。

また、当社の積極的な事業展開を支える人員の拡大も大きな課題と考え、現在350名の営業社員を来年度は大幅に増員する予定です。

さらには、顧客ニーズの正確な把握や新たな顧客ニーズの創出に重要な役割を担っている全国27拠点のショールーム・営業拠点をこれまで以上に充実したものにするため、全面リニューアルいたします。

こうした当社が抱える課題への諸施策は、今後の業績向上に資するものと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	117,200
計	117,200

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,300	161,500	日本証券業協会	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら制限のない当社に おける標準となる株式
計	32,300	161,500		

(注) 平成15年7月22日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより会社が発行する株式の総数は117,200株から586,000株に、発行済株式総数は32,300株から161,500株になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日～ 平成15年9月30日		32,300		1,295,500		1,342,429

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本英俊	東京都港区六本木1丁目3番39-2104	12,420	38.45
山本剛史	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	4,000	12.38
山本洋子	名古屋市南区鳴浜町3丁目41	3,500	10.83
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋2丁目23-2	2,750	8.51
フィールズ従業員持株会	東京都港区南青山2丁目11-6	1,858	5.75
有限会社ミント	東京都港区北青山2丁目7-9	1,600	4.95
山本優希	東京都港区六本木1丁目3番39-2104	500	1.54
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	324	1.00
株式会社ガイア	東京都中央区日本橋横山町7-18	171	0.52
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1-1	170	0.52
計		27,293	84.49

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,300	32,300	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	32,300		
総株主の議決権		32,300	

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	565,000	1,210,000	2,440,000	3,390,000	3,430,000	3,330,000 1,080,000
最低(円)	451,000	500,000	1,080,000	2,010,000	2,850,000	2,860,000 676,000

(注) 1 最高、最低株価は、日本証券業協会公表の株価であります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成15年2月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,230,078		6,815,269		5,739,061	
2 受取手形及び売掛金		2,752,730		6,768,242		4,379,791	
3 たな卸資産		256,943		189,416		260,261	
4 繰延税金資産		217,724		254,239		268,667	
5 その他		899,008		1,910,705		1,367,368	
貸倒引当金		18,100		26,351		38,378	
流動資産合計		10,338,386	71.0	15,911,521	71.7	11,976,772	70.1
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	1,019,960					
(1) 土地	2			1,212,201		945,931	
(2) その他	1,2			1,092,657	2,304,858	946,882	1,892,814
2 無形固定資産		135,440		222,546		163,074	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,047,635		1,693,827		1,096,809	
(2) 敷金保証金		930,734		1,188,092		1,198,017	
(3) 繰延税金資産		219,049		294,424		240,596	
(4) その他		967,525		642,498		598,653	
貸倒引当金		101,863	3,063,083	72,446	3,746,397	76,301	3,057,775
固定資産合計		4,218,484	29.0	6,273,802	28.3	5,113,663	29.9
資産合計		14,556,870	100.0	22,185,323	100.0	17,090,435	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		991,580		3,669,386		2,746,670		
2	2	2,127,876						
3		2,412,252		2,937,348		2,605,440		
4		18,300		19,000		18,000		
5		1,093,954		1,689,085		1,352,405		
		6,643,964	45.6	8,314,820	37.5	6,722,516	39.3	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	533,038						
2		98,733		114,823		105,998		
3		540,900		670,900		569,000		
4		810,629		1,087,034		863,808		
5		3,824		2,342		3,083		
6		77,047		65,477		73,231		
		2,064,173	14.2	1,940,578	8.7	1,615,121	9.5	
		8,708,137	59.8	10,255,399	46.2	8,337,637	48.8	
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,994	0.0	2,591	0.0			
(資本の部)								
資本金		530,500	3.6	1,295,500	5.8	1,295,500	7.6	
資本剰余金		415,429	2.9	1,342,429	6.1	1,342,429	7.8	
利益剰余金		4,814,435	33.1	9,184,115	41.4	6,060,735	35.5	
その他有価証券 評価差額金		81,374	0.6	105,287	0.5	54,133	0.3	
		5,841,738	40.2	11,927,332	53.8	8,752,797	51.2	
		14,556,870	100.0	22,185,323	100.0	17,090,435	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,364,842	100.0	36,567,055	100.0	61,888,832	100.0
売上原価		26,447,076	74.8	26,059,047	71.3	45,895,906	74.2
売上総利益		8,917,765	25.2	10,508,008	28.7	15,992,925	25.8
販売費及び一般管理費	1	4,511,497	12.7	4,396,450	12.0	9,211,728	14.8
営業利益		4,406,268	12.5	6,111,557	16.7	6,781,196	11.0
営業外収益							
1 受取利息		844		2,298		2,192	
2 受取配当金		3,211		3,815		3,436	
3 賃貸収入		17,630		17,030		33,660	
4 持分法による 投資利益		192,195		268,330		255,645	
5 その他		10,661	0.6	19,617	0.8	34,623	0.5
営業外費用							
1 支払利息		30,714				49,303	
2 新株発行費						13,906	
3 賃貸原価		9,077		8,568		19,024	
4 その他		1,931	0.1	284	0.0	6,471	0.2
経常利益		4,589,086	13.0	6,413,795	17.5	7,022,048	11.3
特別利益							
1 保証債務取崩益		32,400				47,000	
2 貸倒引当金戻入益		41,547		2,831		15,328	
3 匿名組合投資利益				7,753			
4 保険解約戻入益			0.2	10,584	0.1	185,872	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	2	24,369		9,344		50,547	
2 匿名組合投資損失		7,101				6,098	
3 出資金評価損				52,041			
4 投資有価証券評価損		31,471	0.1	61,386	0.2	65,248	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		4,631,562	13.1	6,362,994	17.4	7,148,355	11.6
法人税、住民税 及び事業税		2,421,621		2,911,242		3,749,518	
法人税等調整額		75,124	6.7	74,219	7.8	125,535	5.9
少数株主利益		6,994	0.0	2,591	0.0		
中間(当期)純利益		2,278,072	6.4	3,523,380	9.6	3,524,372	5.7

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			415,429		1,342,429		415,429
資本剰余金増加高							
1 増資による新株発行						927,000	927,000
資本剰余金中間期末 (期末)残高			415,429		1,342,429		1,342,429
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,826,872		6,060,735		2,826,872
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		2,278,072	2,278,072	3,523,380	3,523,380	3,524,372	3,524,372
利益剰余金減少高							
1 配当金		238,509		323,000		238,509	
2 役員賞与		52,000	290,509	77,000	400,000	52,000	290,509
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,814,435		9,184,115		6,060,735

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		4,631,562	6,362,994	7,148,355
2 減価償却費		86,694	138,546	229,404
3 連結調整勘定償却		740	740	1,481
4 貸倒引当金の増加・減少 ()額		42,697	15,881	47,980
5 賞与引当金の増加・減少 ()額		159	1,000	140
6 退職給付引当金の増加・ 減少()額		2,019	8,824	5,245
7 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額		75,500	101,900	103,600
8 受取利息及び受取配当金		4,056	6,113	5,629
9 持分法による投資利益		192,195	268,330	255,645
10 支払利息		30,714		49,303
11 匿名組合投資利益			7,753	
12 固定資産除却損		24,369	9,344	50,547
13 出資金評価損			52,041	
14 売上債権の減少・増加 ()額		4,723,962	2,299,628	3,219,859
15 たな卸資産の減少・増加 ()額		95,329	70,845	98,647
16 立替金の減少・増加()額		29,867	44,784	16,078
17 保管手形の減少・増加 ()額		61,440	4,567	70,297
18 営業外受取手形の減少・ 増加()額		18,437	190,959	111,122
19 営業保証金の減少・増加 ()額		200,000		200,000
20 仕入債務の増加・減少 ()額		6,581,972	736,129	4,618,385
21 未払消費税等の増加・減少 ()額		145,632	63,264	129,848
22 預り金の増加・減少()額		205,195	132,231	60,592
23 預り保証金の増加・減少 ()額		262,575	223,226	315,754
24 役員賞与の支払額		52,000	77,000	52,000
25 その他		72,178	187,126	141,831
小計		2,582,795	5,171,716	5,604,244
26 利息及び配当金の受取額		38,981	26,568	40,303
27 利息の支払額		34,635		48,214
28 法人税等の支払額		1,145,495	2,579,333	2,280,205
営業活動による キャッシュ・フロー		1,441,647	2,618,951	3,316,128

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による 支出		170,632	552,416	1,163,261
2 無形固定資産の取得による 支出		36,016	89,040	75,402
3 投資有価証券の取得による 支出		10,000	364,414	105,291
4 投資有価証券の売却による 収入			100,700	
5 出資金の取得による支出		53,000	1,050	52,890
6 貸付による支出		19,780	309,850	50,330
7 貸付金の回収による収入		7,988	9,531	49,070
8 長期前払費用の支出		475,417	9,092	496,868
9 保険積立金の積立による 支出		22,443	546	22,443
10 その他		92,215	2,588	335,800
投資活動による キャッシュ・フロー		871,516	1,218,767	2,253,217
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加・減少 ()額		1,130,500		3,070,500
2 長期借入による収入				240,000
3 長期借入金の返済による 支出		101,021		1,061,935
4 株式発行による収入				1,678,093
5 割賦債務返済による支出		976	976	1,953
6 配当金の支払額		238,509	323,000	238,509
財務活動による キャッシュ・フロー		1,471,007	323,976	2,454,804
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加・減少()額		900,876	1,076,207	1,391,893
現金及び現金同等物 の期首残高		7,130,955	5,739,061	7,130,955
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		6,230,078	6,815,269	5,739,061

継続企業の前提に重大な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) なお、当中間連結会計期間より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 プロフェッショナル・マネージメント(株) フィールズジュニア(株) トータル・ワークアウト(株) ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株) なお、当連結会計年度より重要性の観点から、上記4社につきまして連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名等 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)口デオ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)データベース (株)エイブ (株)デジタルロード</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、プロフェッショナル・マネージメント(株)及びトータル・ワークアウト(株)は6月30日、ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)は7月31日、フィールズジュニア(株)は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日に一致しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より決算日を、プロフェッショナル・マネージメント(株)及びトータル・ワークアウト(株)は12月31日から3月31日へ、ホワイトトラッシュチャームズジャパン(株)は1月31日から3月31日へ、フィールズジュニア(株)は2月28日から3月31日へ変更しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 仕掛品 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 当社 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 連結子会社 総平均法による原価法 仕掛品 連結子会社 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額固定資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両 4～6年 運搬具 3～20年 工具器具 備品</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両 4～6年 運搬具 3～20年 工具器具 備品</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な繰延資産 の処理方法	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成15年 3月19日付け一般募集による新株式の発行(3,000株)は、引受会社が引受価額(564,000円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(600,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(4) 重要な引当金の 計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 当社においては、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左 同左	(3) 退職給付引当金 当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 当社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左	同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当中間連結会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前中間連結会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 411,734千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 571,629千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 503,511千円
2 担保資産 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 建物 126,745千円 土地 187,399千円 計 314,144千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 84,996千円 長期借入金 171,678千円 計 256,674千円	2	2
3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社 マルハン 97,228千円 ダイエー観光株式会社 62,440千円 株式会社安田屋 58,279千円 株式会社ガイア 50,753千円 株式会社コロナ 50,493千円 メイブラネット株式会社 43,313千円 有限会社大晃 41,379千円 株式会社サンビック 40,394千円 朝日商事株式会社 35,324千円 有限会社ロイヤル 33,990千円 その他 904件 2,828,066千円 計 3,341,665千円	3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社サンビック 77,017千円 株式会社郡慶アミューズメント 60,831千円 有限会社大晃 55,215千円 ダイエー観光株式会社 50,465千円 朝日商事株式会社 43,271千円 メイブラネット株式会社 42,787千円 株式会社コロナ 36,414千円 株式会社ガイア 32,423千円 有限会社ニイミ 30,327千円 株式会社東栄観光 27,201千円 その他 354件 1,161,618千円 計 1,617,573千円	3 偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社ガイア 71,029千円 有限会社協進観光 48,021千円 有限会社大晃 41,409千円 有限会社ニイミ 35,590千円 株式会社サンビック 33,226千円 朝日商事株式会社 32,683千円 有限会社丸愛 31,597千円 株式会社三好屋興業 27,132千円 メイブラネット株式会社 24,103千円 有限会社 23,184千円 グローバル 23,184千円 その他 368件 1,213,095千円 計 1,581,073千円
4 手形裏書譲渡高 6,526,991千円	4 手形裏書譲渡高 6,593,294千円	4 手形裏書譲渡高 3,677,050千円
5	5 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	5 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 1,438,692千円 給与手当 964,088千円 賞与引当金 18,300千円 繰入額 業務委託費 249,866千円 旅費交通費 172,077千円 減価償却費 86,694千円 地代家賃 214,496千円 退職給付 7,502千円 費用 役員退職 慰労引当金 81,000千円 繰入額 2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 4,264千円 車両運搬具 101千円 工具器具 20,003千円 備品 計 24,369千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 606,903千円 給与手当 1,245,672千円 賞与引当金 19,000千円 繰入額 業務委託費 219,106千円 旅費交通費 212,926千円 減価償却費 112,234千円 地代家賃 315,063千円 退職給付 10,131千円 費用 役員退職 慰労引当金 119,600千円 繰入額 2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物 1,408千円 工具器具 7,158千円 備品 長期前払 777千円 費用 計 9,344千円	1 販売費及び一般管理費の主な もの 広告宣伝費 3,011,106千円 給与手当 1,984,355千円 賞与引当金 18,000千円 繰入額 業務委託費 373,148千円 旅費交通費 313,465千円 減価償却費 207,600千円 地代家賃 461,397千円 退職給付 15,004千円 費用 役員退職 慰労引当金 109,100千円 繰入額 2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び 20,955千円 構築物 車両運搬具 101千円 工具器具 29,491千円 備品 計 50,547千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,230,078千円 現金及び現金 6,230,078千円 同等物	現金及び預金勘定 6,815,269千円 現金及び現金 6,815,269千円 同等物	現金及び預金勘定 5,739,061千円 現金及び現金 5,739,061千円 同等物

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17,520</td> <td>8,464</td> <td>9,056</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>225,181</td> <td>119,759</td> <td>105,422</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>11,547</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>263,481</td> <td>139,771</td> <td>123,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>49,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>74,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,710千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,294千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,294千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,578千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	17,520	8,464	9,056	工具器具備品	225,181	119,759	105,422	ソフトウェア	20,779	11,547	9,231	合計	263,481	139,771	123,710	1年内	49,048千円	1年超	74,661千円	合計	123,710千円	支払リース料	27,294千円	減価償却費相当額	27,294千円	1年内	2,745千円	1年超	832千円	合計	3,578千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>265,177</td> <td>141,444</td> <td>123,733</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>295,257</td> <td>165,442</td> <td>129,814</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>54,350千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,464千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,814千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,932千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	265,177	141,444	123,733	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	295,257	165,442	129,814	1年内	54,350千円	1年超	75,464千円	合計	129,814千円	支払リース料	31,691千円	減価償却費相当額	31,691千円	1年内	822千円	1年超	4,110千円	合計	4,932千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>7,750</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>290,212</td> <td>149,319</td> <td>140,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>13,433</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,291</td> <td>170,502</td> <td>149,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58,029千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,759千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149,789千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,924千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,924千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,184千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,110千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,294千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	290,212	149,319	140,892	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	320,291	170,502	149,789	1年内	58,029千円	1年超	91,759千円	合計	149,789千円	支払リース料	57,924千円	減価償却費相当額	57,924千円	1年内	2,184千円	1年超	4,110千円	合計	6,294千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	17,520	8,464	9,056																																																																																																											
工具器具備品	225,181	119,759	105,422																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	11,547	9,231																																																																																																											
合計	263,481	139,771	123,710																																																																																																											
1年内	49,048千円																																																																																																													
1年超	74,661千円																																																																																																													
合計	123,710千円																																																																																																													
支払リース料	27,294千円																																																																																																													
減価償却費相当額	27,294千円																																																																																																													
1年内	2,745千円																																																																																																													
1年超	832千円																																																																																																													
合計	3,578千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																																											
工具器具備品	265,177	141,444	123,733																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																																											
合計	295,257	165,442	129,814																																																																																																											
1年内	54,350千円																																																																																																													
1年超	75,464千円																																																																																																													
合計	129,814千円																																																																																																													
支払リース料	31,691千円																																																																																																													
減価償却費相当額	31,691千円																																																																																																													
1年内	822千円																																																																																																													
1年超	4,110千円																																																																																																													
合計	4,932千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																																																																																											
工具器具備品	290,212	149,319	140,892																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																																																																																											
合計	320,291	170,502	149,789																																																																																																											
1年内	58,029千円																																																																																																													
1年超	91,759千円																																																																																																													
合計	149,789千円																																																																																																													
支払リース料	57,924千円																																																																																																													
減価償却費相当額	57,924千円																																																																																																													
1年内	2,184千円																																																																																																													
1年超	4,110千円																																																																																																													
合計	6,294千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	17,560	157,860	140,300
債券			
その他			
計	17,560	157,860	140,300

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	122,580
非上場社債	5,000
計	127,580

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	316,726	493,680	176,953
債券			
その他			
計	316,726	493,680	176,953

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	21,880
非上場社債	5,000
非上場新株予約権	291
計	27,171

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	52,312	143,292	90,980
債券			
その他			
計	52,312	143,292	90,980

(注) 減損処理後の帳簿価額をもって取得原価としております。なお、減損処理金額は65,248千円であります。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	22,580
非上場社債	5,000
非上場新株予約権	291
計	27,871

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める遊技機販売の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり 純資産額 1,993,767円52銭 1株当たり 中間純利益 777,499円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 純資産額 369,267円26銭 1株当たり 中間純利益 109,082円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。 当社は、平成14年10月10日付で株 式1株につき10株の株式分割を行っ ています。該当株式分割が前期首に 行われたと仮定した場合の前中間連 結会計期間における(1株当たり情 報)については、それぞれ以下のと おりであります。 1株当たり 純資産額 199,376円75銭 1株当たり 中間純利益 77,749円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり 純資産額 268,600円55銭 1株当たり 当期純利益 117,233円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定根拠は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,278,072	3,523,380	3,524,372
普通株式に帰属しない金額(千円)			77,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	()	()	(77,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益	2,278,072	3,523,380	3,447,372
普通株式の期中平均株式数(株)	2,930	32,300	29,406

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																				
<p>平成14年 9月24日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたしました。</p> <p>分割の方法 平成14年10月10日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 26,370株 配当起算日 平成14年 4月 1日</p>	<p>平成15年 7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたします。</p> <p>分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年 9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 129,200株 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>ストックオプションの決議 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。</p> <p>当該制度は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年 6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 39,875円35銭</td> <td>1株当たり 純資産額 73,853円45銭</td> <td>1株当たり 純資産額 53,720円11銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 15,549円98銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 21,816円60銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 23,446円73銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 39,875円35銭	1株当たり 純資産額 73,853円45銭	1株当たり 純資産額 53,720円11銭	1株当たり 中間純利益 15,549円98銭	1株当たり 中間純利益 21,816円60銭	1株当たり 当期純利益 23,446円73銭	<table border="1"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成15年 6月27日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数(名)</td> <td>当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数(株)</td> <td>700株を上限とする(注) 1</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>(注) 2</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日</td> </tr> </table>	決議年月日	平成15年 6月27日	付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数(株)	700株を上限とする(注) 1	新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2	新株予約権の行使期間	平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度																				
1株当たり 純資産額 39,875円35銭	1株当たり 純資産額 73,853円45銭	1株当たり 純資産額 53,720円11銭																				
1株当たり 中間純利益 15,549円98銭	1株当たり 中間純利益 21,816円60銭	1株当たり 当期純利益 23,446円73銭																				
決議年月日	平成15年 6月27日																					
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役																					
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																					
株式の数(株)	700株を上限とする(注) 1																					
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2																					
新株予約権の行使期間	平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日																					
		<p>新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。</p> <p>a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。</p> <p>b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。</p> <p>新株予約権質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p> <p>新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>																				
		<p>(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p>																				

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>業務提携について 平成15年11月17日開催の取締役会において、大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ダイドーとの間で事業に関する業務提携を行なうことを決議しました。</p> <p>1 業務提携の趣旨 当社が提供する商品企画力と保有コンテンツ、SANKYOグループの業界随一の製造技術が結びつき、ユーザーニーズの高い遊技機を市場に提供することが可能になります。</p> <p>2 業務提携の内容 当社は平成16年 4月よりダイドー社製遊技機を独占的に販売いたします。これにより当社は独占販売商品ブランドを拡大すると共に、商品企画への参画、コンテンツの提供といったかねてより当社が目指しているソフト面での強みを発揮したビジネスモデルを実践・強化し、市場におけるシェアの拡大と共に、魅力ある商品の投入で潜在ユーザーを発掘することによるパチンコ・パチスロ市場の拡大を目指して参ります。</p> <p>3 業務提携先の概要 (1) 商号 株式会社ダイドー (2) 所在地 東京都渋谷区 渋谷 3丁目 29番10号 (3) 代表者の 代表取締役社長 氏名 寶田久治 (4) 設立 昭和58年 3月 年月日 (5) 資本金 500百万円 (6) 事業内容 遊技機の製造・ 販売 (7) 従業員数 70名</p> <p>4 契約締結日 平成15年11月17日</p>	<p>調整後 調整前 分割(または併合)の 株式数 = 株式数 × 比率</p> <p>2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることを得ないとする。</p> <p>なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times 1}{\text{払込価額} \times \text{分割比率(または併合比率)}}$ <p>また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数}}}{\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式} \times 1 \text{株当たりの時価}}{\text{既発行株式数}}}} \times \text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}$ <p>また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,972,938		6,323,339		5,480,697	
2 受取手形		1,095,341		824,820		1,397,264	
3 売掛金		1,485,920		5,874,837		2,926,080	
4 たな卸資産		67,878		61,791		62,935	
5 繰延税金資産		217,268		252,306		241,486	
6 その他		791,421		1,838,357		1,272,266	
貸倒引当金		18,300		26,242		38,300	
流動資産合計		9,612,469	66.2	15,149,210	68.5	11,342,430	65.5
固定資産							
1 有形固定資産	1,2	901,328					
(1) 土地	2			1,212,201		945,931	
(2) その他	1,2			840,980		669,387	
有形固定資産合計				2,053,181		1,615,318	
2 無形固定資産		134,658		221,928		162,105	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		807,450		907,450		907,450	
(2) 関係会社長期 貸付金		1,310,000		1,910,000		1,760,000	
(3) 敷金保証金		880,114		988,387		994,007	
(4) 繰延税金資産		222,157		294,093		244,900	
(5) その他		754,173		682,152		369,866	
貸倒引当金		109,262		73,326		85,977	
投資その他の資産 合計		3,864,633		4,708,757		4,190,246	
固定資産合計		4,900,620	33.8	6,983,867	31.5	5,967,670	34.5
資産合計		14,513,089	100.0	22,133,078	100.0	17,310,101	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		618,995		3,645,846		2,612,630		
2		1,740,000						
3	2	187,876						
4		997,370		624,254		773,503		
5		2,401,254		2,930,000		2,603,415		
6		18,300		19,000		18,000		
7	5	484,428		968,151		636,465		
		6,448,226	44.4	8,187,251	37.0	6,644,015	38.4	
流動負債合計								
固定負債								
1	2	533,038						
2		98,733		114,823		105,998		
3		540,900		670,900		569,000		
4		820,989		1,087,034		874,167		
5		77,047		65,477		73,231		
		2,070,708	14.3	1,938,236	8.7	1,622,397	9.4	
		8,518,934	58.7	10,125,488	45.7	8,266,412	47.8	
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		530,500	3.6	1,295,500	5.9	1,295,500	7.5	
資本剰余金								
1		415,429		1,342,429		1,342,429		
		415,429	2.9	1,342,429	6.1	1,342,429	7.7	
資本剰余金合計								
利益剰余金								
1		9,580		9,580		9,580		
2		2,000,000		5,000,000		2,000,000		
3		2,957,272		4,254,793		4,342,046		
		4,966,852	34.2	9,264,373	41.8	6,351,626	36.7	
利益剰余金合計								
その他有価証券 評価差額金								
		81,374	0.6	105,287	0.5	54,133	0.3	
資本合計								
		5,994,155	41.3	12,007,590	54.3	9,043,688	52.2	
負債資本合計								
		14,513,089	100.0	22,133,078	100.0	17,310,101	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			34,943,400	100.0		36,042,952	100.0		61,041,212	100.0
売上原価			26,290,309	75.2		25,723,660	71.4		45,405,808	74.4
売上総利益			8,653,091	24.8		10,319,292	28.6		15,635,404	25.6
販売費及び一般管理費			4,006,686	11.5		4,226,993	11.7		8,398,528	13.7
営業利益			4,646,404	13.3		6,092,299	16.9		7,236,875	11.9
営業外収益	1		72,664	0.2		78,298	0.2		128,444	0.2
営業外費用	2		40,195	0.1		8,773	0.0		79,938	0.2
経常利益			4,678,873	13.4		6,161,824	17.1		7,285,382	11.9
特別利益	3		69,547	0.2		19,412	0.1		241,803	0.4
特別損失	4		31,471	0.1		59,422	0.2		112,167	0.2
税引前中間(当期) 純利益			4,716,948	13.5		6,121,814	17.0		7,415,018	12.1
法人税、住民税 及び事業税		2,409,021				2,903,899			3,747,198	
法人税等調整額		93,745	2,315,276	6.6	94,832	2,809,067	7.8	118,626	3,628,571	5.9
中間(当期)純利益			2,401,672	6.9		3,312,747	9.2		3,786,446	6.2
前期繰越利益			555,599			942,046			555,599	
中間(当期)未処分 利益			2,957,272			4,254,793			4,342,046	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当中間会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 個別法による原価法 その他 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 中古遊技機 同左 その他 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 取得価額10万円以上20万円未満の少額固定資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 10～27年 車両 運搬具 4～6年 工具器具 備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～48年 構築物 10～27年 車両 運搬具 4～6年 工具器具 備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
3 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に金額費用処理しております。</p> <p>平成15年 3月19日付け一般募集による新株式の発行(3,000株)は、引受会社が引受価額(564,000円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(600,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価額と引受価額との差額108,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金および資本準備金合計額は、それぞれ108,000千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また、当社は平成14年10月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 130,757円74銭 1株当たり当期純利益 125,345円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(売上及び原価の計上基準の変更)</p> <p>代理店販売について、従来、遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了したときに計上しておりましたが、当中間会計期間より遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、契約書において遊技機使用者への引渡しが出荷時点と明示されたこと、またコンピュータシステムの充実に伴い、出荷データの迅速な把握が可能となったことによります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を適用した場合と比較して、売上高339,391千円、売上原価は253,026千円、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ86,365千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前中間会計期間末は、「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「土地」の金額は360,049千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 374,574千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 470,483千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 434,903千円
2 担保資産及び担保付負債 担保資産に供している資産は次のとおりであります。 建物 126,745千円 土地 187,399千円 計 314,144千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の長期借入金 84,996千円 長期借入金 171,678千円 計 256,674千円	2	2
3 偶発債務 (1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社マルハン 97,228千円 ダイエー観光 62,440千円 株式会社 58,279千円 株式会社安田屋 50,753千円 株式会社ガイア 50,493千円 株式会社コロナ 43,313千円 株式会社メイブラネット 41,379千円 株式会社大晃 40,394千円 サンビック 35,324千円 朝日商事株式会社 33,990千円 有限会社ロイヤル 2,828,066千円 その他 904件 計 3,341,665千円 (2) 下記関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 プロフェッショナル・マネージメント㈱ 200,000千円 (経営指導念書)	3 偶発債務 (1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社 77,017千円 サンビック 60,831千円 株式会社郡慶 アミューズメント 55,215千円 有限会社大晃 50,465千円 ダイエー観光 43,271千円 株式会社朝日商事株式会社 42,787千円 メイブラネット 36,414千円 株式会社 32,423千円 株式会社コロナ 30,327千円 株式会社ガイア 27,201千円 有限会社ニイミ 1,161,618千円 株式会社東栄観光 354件 その他 1,617,573千円 計 (2)	3 偶発債務 (1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っております。 株式会社ガイア 71,029千円 有限会社協進観光 48,021千円 有限会社大晃 41,409千円 有限会社ニイミ 35,590千円 株式会社 33,226千円 サンビック 32,683千円 朝日商事株式会社 31,597千円 有限会社丸愛 27,132千円 株式会社三好屋興業 24,103千円 メイブラネット 23,184千円 株式会社 23,184千円 有限会社グローバル 1,213,095千円 その他 368件 計 1,581,073千円 (2)
4 手形裏書譲渡高 6,526,991千円	4 手形裏書譲渡高 6,593,294千円	4 手形裏書譲渡高 3,677,050千円
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 同左	5
6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円	6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円	6 貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末日の借入金未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント総額 1,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 1,000,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 11,383千円	受取利息 14,890千円	受取利息 31,549千円
受取配当金 38,211千円	受取配当金 24,815千円	受取配当金 38,436千円
賃貸収入 17,630千円	賃貸収入 17,030千円	賃貸収入 33,660千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 30,703千円	賃貸原価 8,568千円	支払利息 45,998千円
賃貸原価 9,077千円		新株発行費 13,906千円
		賃貸原価 19,024千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 37,147千円	貸倒引当金 11,659千円	保険解約 185,872千円
戻入益	戻入益	戻入益
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産 24,369千円	固定資産 7,381千円	固定資産 40,820千円
除却損	除却損	除却損
	出資金評価損 52,041千円	
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 55,103千円	有形固定資産 74,746千円	有形固定資産 130,126千円
無形固定資産 12,781千円	無形固定資産 22,743千円	無形固定資産 32,381千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>6,820</td> <td>2,480</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151,553</td> <td>83,132</td> <td>68,421</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>11,547</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,632</td> <td>101,500</td> <td>80,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,548千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,132千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,578千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	6,820	2,480	工具器具備品	151,553	83,132	68,421	ソフトウェア	20,779	11,547	9,231	合計	181,632	101,500	80,132	1年内	34,583千円	1年超	45,548千円	合計	80,132千円	支払リース料	17,913千円	減価償却費相当額	17,913千円	1年内	2,745千円	1年超	832千円	合計	3,578千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>8,680</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,300</td> <td>105,584</td> <td>46,716</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>15,318</td> <td>5,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182,380</td> <td>129,583</td> <td>52,797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26,131千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,797千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,581千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	8,680	620	工具器具備品	152,300	105,584	46,716	ソフトウェア	20,779	15,318	5,461	合計	182,380	129,583	52,797	1年内	26,131千円	1年超	26,666千円	合計	52,797千円	支払リース料	17,581千円	減価償却費相当額	17,581千円	1年内	千円	1年超	千円	合計	千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,300</td> <td>7,750</td> <td>1,550</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>151,553</td> <td>98,094</td> <td>53,459</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>20,779</td> <td>13,433</td> <td>7,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,632</td> <td>119,277</td> <td>62,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>29,810千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,355千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,690千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,690千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>540千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>540千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	9,300	7,750	1,550	工具器具備品	151,553	98,094	53,459	ソフトウェア	20,779	13,433	7,346	合計	181,632	119,277	62,355	1年内	29,810千円	1年超	32,545千円	合計	62,355千円	支払リース料	35,690千円	減価償却費相当額	35,690千円	1年内	540千円	1年超	千円	合計	540千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	9,300	6,820	2,480																																																																																																											
工具器具備品	151,553	83,132	68,421																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	11,547	9,231																																																																																																											
合計	181,632	101,500	80,132																																																																																																											
1年内	34,583千円																																																																																																													
1年超	45,548千円																																																																																																													
合計	80,132千円																																																																																																													
支払リース料	17,913千円																																																																																																													
減価償却費相当額	17,913千円																																																																																																													
1年内	2,745千円																																																																																																													
1年超	832千円																																																																																																													
合計	3,578千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	9,300	8,680	620																																																																																																											
工具器具備品	152,300	105,584	46,716																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	15,318	5,461																																																																																																											
合計	182,380	129,583	52,797																																																																																																											
1年内	26,131千円																																																																																																													
1年超	26,666千円																																																																																																													
合計	52,797千円																																																																																																													
支払リース料	17,581千円																																																																																																													
減価償却費相当額	17,581千円																																																																																																													
1年内	千円																																																																																																													
1年超	千円																																																																																																													
合計	千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
車両運搬具	9,300	7,750	1,550																																																																																																											
工具器具備品	151,553	98,094	53,459																																																																																																											
ソフトウェア	20,779	13,433	7,346																																																																																																											
合計	181,632	119,277	62,355																																																																																																											
1年内	29,810千円																																																																																																													
1年超	32,545千円																																																																																																													
合計	62,355千円																																																																																																													
支払リース料	35,690千円																																																																																																													
減価償却費相当額	35,690千円																																																																																																													
1年内	540千円																																																																																																													
1年超	千円																																																																																																													
合計	540千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																								
<p>平成14年 9月24日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたしました。</p> <p>分割の方法 平成14年10月10日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合を持って分割する。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 26,370株 配当起算日 平成14年 4月 1日</p>	<p>1 平成15年 7月22日開催の取締役会決議に基づき、次のように株式を分割いたします。</p> <p>分割の方法 平成15年11月20日付をもって平成15年 9月30日(火)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき 5株の割合をもって分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 129,200株 配当起算日 平成15年10月 1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における(1株当たり情報)並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における(1株当たり情報)は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 40,915円74銭</td> <td>1株当たり 純資産額 74,350円41銭</td> <td>1株当たり 純資産額 55,521円29銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 16,393円67銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 20,512円37銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 25,229円18銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 40,915円74銭	1株当たり 純資産額 74,350円41銭	1株当たり 純資産額 55,521円29銭	1株当たり 中間純利益 16,393円67銭	1株当たり 中間純利益 20,512円37銭	1株当たり 当期純利益 25,229円18銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>ストックオプションの決議 当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。</p> <p>当該制度は、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年 6月27日開催の第15回定時株主総会において決議されたものであります。</p> <p>当該制度の内容は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>決議年月日</td> <td>平成15年 6月27日</td> </tr> <tr> <td>付与対象者の区分及び人数(名)</td> <td>当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の目的となる株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>株式の数(株)</td> <td>700株を上限とする(注) 1</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使時の払込金額(円)</td> <td>(注) 2</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使期間</td> <td>平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日</td> </tr> </table> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、従業員及び当社監査役の地位にあることを要する。</p> <p>ただし、発行日以後、任期満了による退任または退職、社命による他社への転籍等、当社が認める正当な理由がある場合には、以下の期間については新株予約権を行使することができる。</p> <p>a) 当該日が権利行使期間開始日以前の場合は権利行使開始日以後の1年間。</p> <p>b) 当該日が権利行使期間開始日以後の場合は当該日以後の1年間。</p> <p>新株予約権質入その他一切の処分、ならびに相続は認められないものとする。</p> <p>その他、権利行使の条件は当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。</p>	決議年月日	平成15年 6月27日	付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	株式の数(株)	700株を上限とする(注) 1	新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2	新株予約権の行使期間	平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
1株当たり 純資産額 40,915円74銭	1株当たり 純資産額 74,350円41銭	1株当たり 純資産額 55,521円29銭																								
1株当たり 中間純利益 16,393円67銭	1株当たり 中間純利益 20,512円37銭	1株当たり 当期純利益 25,229円18銭																								
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。																								
決議年月日	平成15年 6月27日																									
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社子会社の取締役、従業員および当社監査役																									
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式																									
株式の数(株)	700株を上限とする(注) 1																									
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2																									
新株予約権の行使期間	平成17年 7月 1日～平成20年 6月30日																									
		<p>新株予約権の行使の条件</p>																								
		<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>																								
		<p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。</p>																								

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>業務提携について 平成15年11月17日開催の取締役会において、大手遊技機メーカー株式会社SANKYOの100%子会社である株式会社ダイドーとの間で事業に関する業務提携を行なうことを決議しました。</p> <p>1 業務提携の主旨 当社が提供する商品企画力と保有コンテンツ、SANKYOグループの業界随一の製造技術が結びつき、ユーザーニーズの高い遊技機を市場に提供することが可能になります。</p> <p>2 業務提携の内容 当社は平成16年 4月よりダイドー社製遊技機を独占的に販売いたします。これにより当社は独占販売商品ブランドを拡大すると共に、商品企画への参画、コンテンツの提供といったかねてより当社が目指しているソフト面での強みを発揮したビジネスモデルを実践・強化し、市場におけるシェアの拡大と共に、魅力ある商品の投入で潜在ユーザーを発掘することによるパチンコ・パチスロ市場の拡大を目指して参ります。</p> <p>3 業務提携先の概要 (1) 商号 株式会社ダイドー (2) 所在地 東京都渋谷区 渋谷 3 丁目 29番10号 (3) 代表者の 代表取締役社長 氏名 賣田久治 (4) 設立 昭和58年 3月 年月日 (5) 資本金 500百万円 (6) 事業内容 遊技機の製造・ 販売 (7) 従業員数 70名</p> <p>4 契約締結日 平成15年11月17日</p>	<p>(注)</p> <p>1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数は、次の算式により調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 比率</p> <p>2 新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの金額(以下、払込価額という。)に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 払込価額は、新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の日本証券業協会が公表する当社普通株式普通取引の最終価格(以下「最終価格」という)の平均値に1.02を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の発行日の最終価格を下回ることを得ないとする。 なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。 調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{併合比率}}$</p> <p>また、時価を下回る価額で新株を発行(または自己株式を処分)するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式は含まない。 調整後払込価額 = $\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)の株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)による増加(処分)株式数}} \times \text{調整前払込価額} \times 1 \text{株当たりの時価}$</p> <p>また、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額は調整されるものとする。</p>

(2) 【その他】

第16期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)中間配当につきましては、平成15年11月18日開催の取締役会において、平成15年9月30日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

中間配当の総額 646,000千円

1株当たり中間配当金 20,000円00銭

(上記金額の中に記念配当10,000円00銭が含まれております。)

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成15年12月5日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月30日 関東財務局長に提出。
有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第15期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年11月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年2月14日

フィールズ株式会社

代表取締役社長 山本英俊 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 (印)

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がフィールズ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月14日

フィールズ株式会社

代表取締役社長 山本英俊 殿

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉田 純 ㊞

関与社員 公認会計士 小林 昌敏 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がフィールズ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 杉 田 純 (印)

関与社員 公認会計士 小 林 昌 敏 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は代理店販売に係る売上及び原価の計上基準を遊技機を遊技機使用者に納品し、設置が完了した時点から、遊技機を出荷した時点で計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

